

試験研究機関名	<b>県立福祉のまちづくり研究所</b>
---------	----------------------

所在地	神戸市西区曙町1070	県所管課	福祉部ユニバーサル推進課
設立年月日	平成5年10月	ホームページ	<a href="http://www.assistech.hwc.or.jp/">http://www.assistech.hwc.or.jp/</a>
設置目的	すべての県民がいきいきと生活できる福祉のまちづくりを推進するための工学等に関する総合的な研究開発並びに介護及びリハビリテーションに関する研修等を行うとともに、それらの成果を広く県民に提供する。		
	具体的業務内容	1 研究開発 (1) 高齢者・障害者等のコミュニケーション機器・システム開発 (2) 高齢者・障害者等の自立を支援する住宅・福祉用具 (3) 先端的な義肢装具等、まちづくり支援 (4) 普及啓発等 2 研修・展示 (1) 介護・リハビリ従事者等の研修 (2) 最先端の介護ロボット・福祉用具の展示 (3) 利用者からの相談	
	評価指標		
	県内身体障害者人口 (身体障害者手帳所持者数)	221,646人	
県内高齢者人口 (65歳以上人口)	1,582,227人		
兵庫県人口	5,354,742人		

項目	令和5年度
<b>人にかかるコスト</b>	200,960
人件費	181,942
退職給与引当金繰入	18,309
賞与引当金繰入	709
<b>物にかかるコスト</b>	182,733
物件費	121,284
維持修繕費	5,201
減価償却費	56,248
<b>移転支出的なコスト</b>	0
補助金等	0
<b>その他のコスト</b>	995
支払利息	995
未払金増減額等	0
<b>経常行政コスト合計 A</b>	384,688
<b>経常収益</b>	
使用料・手数料等	67,486
分担金・負担金・寄附金	0
<b>経常収益合計 B</b>	67,486
<b>純経常行政コスト A-B</b>	317,202
<b>国庫収入</b>	
国庫支出金	0
資産充当国庫支出金減価償却額	0
<b>国庫収入合計 C</b>	0
<b>行政コスト純額 D (=A-B-C)</b>	317,202

項目	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 a-b
<b>資産の部</b>			
<b>有形固定資産</b>	1,203,583	1,255,560	▲ 51,977
土地等	106,543	106,543	0
建物等	1,078,927	1,127,710	▲ 48,783
重要物品	0	0	0
その他固定資産	18,113	21,307	▲ 3,194
<b>流動資産</b>	163,345	102,350	60,995
現金預金等	111,735	78,155	33,580
未収金	51,610	24,195	27,415
未収金	51,610	24,195	27,415
回収不能見込額	0	0	0
<b>資産合計 E</b>	1,366,928	1,357,910	9,018
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	500,883	527,641	▲ 26,758
地方債	429,237	474,304	▲ 45,067
退職給与引当金	71,646	53,337	18,309
<b>流動負債</b>	166,844	120,030	46,814
翌年度償還地方債	45,068	38,629	6,439
翌年度支給退職手当	0	0	0
賞与引当金	8,813	8,104	709
未払金等	112,963	73,297	39,666
<b>負債合計 F</b>	667,727	647,671	20,056
<b>純資産 E-F</b>	699,201	710,239	▲ 11,038
<b>負債・純資産合計</b>	1,366,928	1,357,910	9,018

※県立福祉のまちづくり研究所は、(社福)兵庫県社会福祉事業団が指定管理者であるため、行政コスト計算書及び貸借対照表は、(社福)兵庫県社会福祉事業団の福祉のまちづくり研究所決算に、県所有の固定資産や地方債等を付加し、作成した。

1 行政コスト計算書について
(1) 行政コスト (A) は3億8,468万8千円 (対前年度比 +2,766万4千円)
(2) 使用料・手数料等 (外部資金を含む) を除く、 行政コスト純額 (D) は3億1,720万2千円 (対前年度比 +2,655万3千円)
・県内身体障害者1人当たりのコストは1,431円 (D/県内身体障害者人口) (対前年度比 +149円)
・県内高齢者1人当たりのコストは200円 (D/県内高齢者人口) (対前年度比 +17円)
・県民1人当たりコストは59円 (D/兵庫県人口) (対前年度比 +6円)
→ 変動要因: 退職給与引当金の増加によるコスト増
2 貸借対照表について
(1) 資産は 13億6,692万8千円 (対前年度比 +901万8千円)
(2) 負債は、 6億6,772万7千円 (対前年度比 +2,005万6千円)
(3) 純資産は、 6億9,920万1千円 (対前年度比 ▲1,103万8千円)
→ 変動要因: 福祉のまちづくり研究所と指定管理者である兵庫県社会福祉事業団の現金留保先の変更等による運営方針の変更によるもの。

項目	令和5年度
期首純資産残高 G	710,239
純経常行政コスト	▲ 317,202
財源調達	306,165
補助金等受入	0
臨時損益等	0
期末資産残高 H	699,202
純資産変動額 H-G	▲ 11,037

<b>今後の取組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、共同研究の実施等、効果的・効率的な研究を推進し、経常行政コストを削減していくとともに、研究受託費等の収入増加や企業への開発支援に取り組むことで、収支改善をはかり、運営の効率化及び職員のコスト意識の向上に努める。</li> <li>研究部門と研修・展示部門が連携し、現場の課題解決に取り組む。</li> </ul>
---------------	--